

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年2月16日から2025年2月20日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ニュー・アジア・エクイティファンド (JPYクラス) フロンティア地域を含む東南・南アジア各国の株式等 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資します。 ■投資対象ファンドの運用は、現地の株式運用に強みをもつ「スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント (シンガポール)」、「三井住友DSアセットマネジメント」および「UOBアセットマネジメント」が行います。 ■実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年2回 (原則として毎年2月および8月の20日。休業日の場合は翌営業日) 決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益 (評価損益を含みます。) 等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ ニュー・アジア・ ファンド

【運用報告書 (全体版)】

(2024年2月21日から2024年8月20日まで)

第 **19** 期
決算日 2024年8月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 総 額
		税 分 配 込 金 騰 落	中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
15期(2022年 8 月22日)	11,534	110	8.5	0.0	98.0	1,144
16期(2023年 2 月20日)	10,902	100	△ 4.6	0.0	97.9	1,106
17期(2023年 8 月21日)	12,140	120	12.5	0.0	97.7	1,127
18期(2024年 2 月20日)	14,127	140	17.5	0.0	98.3	1,346
19期(2024年 8 月20日)	15,127	140	8.1	0.0	97.7	1,395

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年 2 月20日	円		%	%	%
2 月末	14,127		—	0.0	98.3
3 月末	14,320		1.4	0.0	97.8
4 月末	14,481		2.5	0.0	97.3
5 月末	14,848		5.1	0.0	97.8
6 月末	15,009		6.2	0.0	98.2
7 月末	16,141		14.3	0.0	98.7
(期 末) 2024年 8 月20日	15,932		12.8	0.0	98.5
	15,267		8.1	0.0	97.7

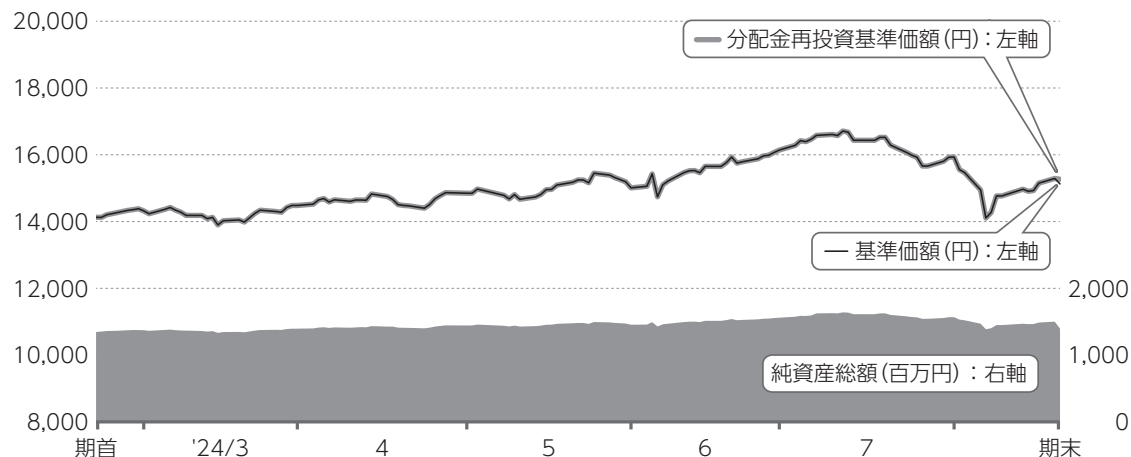
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年2月21日から2024年8月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	14,127円
期末	15,127円 (既払分配金140円(税引前))
騰落率	+8.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年2月21日から2024年8月20日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 米利下げ観測を受けて、世界的に投資家のリスク許容度が上昇し、総じて株式市場が上昇したこと
- 総選挙によるモディ首相の続投が決まり、経済成長路線が維持され、インドの株式市場が上昇したこと
- ベトナムやマレーシアで投資誘致効果への期待が高まり、株価上昇に寄与したこと

下落要因

- 投資対象市場の通貨が総じて、期を通じて見ると対円で下落したこと

投資環境について(2024年2月21日から2024年8月20日まで)

投資対象の株式市場は、タイが下落した一方、インドやマレーシア、シンガポール、ベトナム等、大半の市場で上昇しました。為替市場では、マレーシアリングgitやタイバーツなどを除き、米ドルが対円で下落したことに連れて対象市場の通貨は対円で下落しました。

株式市場

投資対象の株式市場は、タイで下落した一方、インドやマレーシア、シンガポール、ベトナム等、大半の市場で上昇しました。

期初から3月にかけて、FRB(米連邦準備制度理事会)が利下げへ政策転換が近いとの見方が広まり、欧米などの株式市場は上昇しました。4月に入り、米国雇用統計やCPI(消費者物価指数)が市場予想を上回ったことで、FRBの利下げ観測が後退し、主要株式市場は下落しましたが、その後、利下げ観測が再び高まると、AI関連市場の成長期待も支援材料となり、上昇基調を取り戻しました。

一方、中国の株式市場は、中国人民銀行(中央銀行)の不動産支援策への期待を受けて株価は一時的に上昇しましたが、景気浮揚効果は不十分との見方が強まり、景気不安や半導体分野を巡る米中対立の激化による景気減速懸念が株価の重石となりました。

インドでは、5年毎に実施される下院総選挙でモディ首相による3期目の続投が決定し、積極的なインフラ投資を通じた経済成長路

線の継続が好感され、株価は上昇しました。

マレーシアは、シンガポールとの共同開発で進められる「ジョホール・シンガポール経済特別区」で高い投資誘致効果が見込まれるほか、燃料補助金の縮小による財政再建への取組みも好感され、上昇しました。

シンガポールでは、金利上昇局面で買われてきた銀行は上昇が一服した一方、金利低下局面で相対的に高い利回りが注目される不動産リート等が上昇しました。

ベトナムでは、台湾フォックスコンによる投資計画が発表されるなど海外資金流入も継続し、株価は上昇しました。

他方、タイでは、中国からの観光客の戻りが鈍く、景気回復の足かせとなっているほか、裁判所が最大野党に解党を命令するなど政治の混乱が続き、株価は下落しました。

為替市場

米ドル・円は、FRBによる利下げ観測と日銀による利上げを受けて、日米金利差が縮小するとの見方から米ドル安・円高が進みまし

た。

投資対象市場の通貨は、ベトナムドンやインドルピーを始め、大半の通貨が円高の進行により対円で下落しました。マレーシアリン

ギットについては、海外からの直接投資期待などから期末にかけて対米ドル、対円で上昇しました。

ポートフォリオについて(2024年2月21日から2024年8月20日まで)

当ファンド

期を通じて「ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)」を高位に組み入れました。

ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)

当ファンドは、フロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所上場株式に投資しています。

●国別配分

内需の持続的な拡大や政府による大規模なインフラ投資の下支えが見込まれるインドの組入比率について、期を通じて高めに保有しましたが、一部の銘柄について利益を確定し、組入比率を引下げました。インドネシアでは、プラボウォ次期大統領による財政規律の緩和を懸念し、組入比率を引下げました。タイでは、観光客回復の低迷や政治混乱を懸念し、組入比率を引下げました。一方、景気の安定化がみられたマレーシアの組入比率

を上げました。

●個別銘柄

株価水準や業績見通しに応じて、銘柄の入れ替えや組入比率の調整を行いました。具体的には、インドでスーパーマーケット運営のアベニュー・スーパーマツ、自動車メーカーのマヒンドラ・マヒンドラ、ベトナムで不動産開発のナムロンインベストメント、マレーシアのゴム手袋メーカーのトップ・グローブなどを購入しました。

一方で、インドで自動車駆動部品メーカーのソナBLW精密鍛造、インドネシアの自動車部品メーカーのスラマツ・センプルナのほか、タイで空港運営のタイ空港公社やコンビニエンスストアを展開するCPオールを売却しました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年2月21日から2024年8月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年2月21日から2024年8月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
当期分配金 (対基準価額比率)	140 (0.92%)
当期の収益	140
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,219

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「ニュー・アジア・エクイティファンド (JPYクラス)」を高位に組み入れます。

ニュー・アジア・エクイティファンド (JPYクラス)

米国大統領選挙の行方や、欧米と中国の通商問題、中東や東アジアなどでの地政学リスクが不透明感として残りますが、インフレ率の鈍化を背景にFRBが利下げを開始することで、世界的な金融環境は改善が見込まれます。またインフレ圧力の緩和による製造業の回復などに牽引されて、世界経済は底堅く推移する見込みです。中国では不動産市場の低迷が続いていますが、中国政府は金融支援を通

じた安定化策や景気浮揚に向けた取組みを積極化していることから、東南アジア・南アジアの株式市場は安定化すると予想します。

市場別では、インドやインドネシア、ベトナムといった潜在成長力の高い市場を選好します。

銘柄選択では、人々の生活様式の高度化を実現する企業や、地域内およびグローバル展開による成長機会のある企業を重点的に組み入れます。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細 (2024年2月21日から2024年8月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	85円	0.563%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は15,104円です。
(投信会社)	(21)	(0.137)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(62)	(0.410)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	85	0.566	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

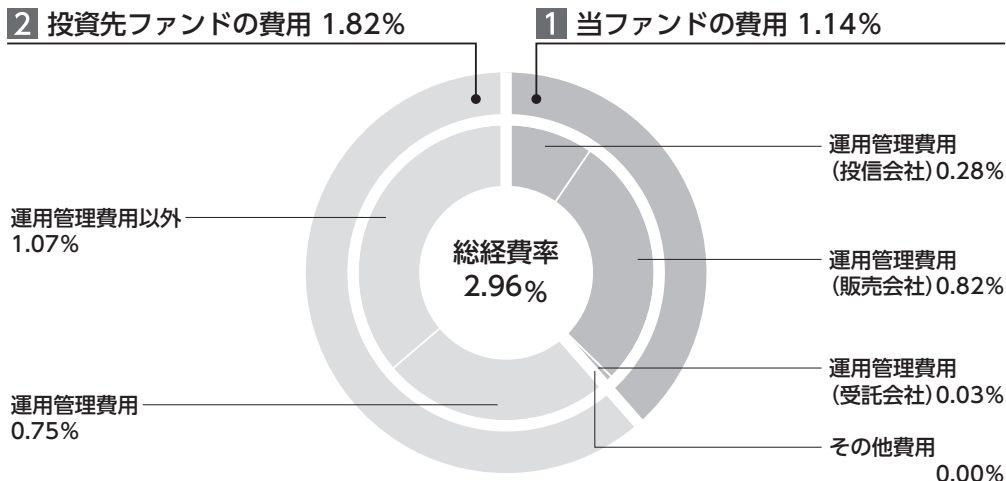
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)	2.96%
1 当ファンドの費用の比率	1.14%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.75%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.07%

- ※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、入手可能なファンド全体の経費率です。そのため、実際に投資しているシェアクラスの経費率とは大きく異なる場合があります。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.96%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年2月21日から2024年8月20日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)	□ 2,293	千円 41,000	□ 6,659	千円 117,000

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年2月21日から2024年8月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年2月21日から2024年8月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年8月20日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組入比率
	口	口	千円	%
ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)	81,309.27	76,943.69	1,363,288	97.7
合 計	81,309.27	76,943.69	1,363,288	97.7

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネー・マーケット・マザーファンド	369	369	368

※マネー・マーケット・マザーファンドの期末の受益権総口数は1,208,870,171口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年8月20日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	1,363,288	90.4
マ ネ ー ・ マ ー ケ ッ ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	368	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	143,971	9.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,507,628	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年8月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,507,628,667円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	54,971,927
投資信託受益証券(評価額)	1,363,288,191
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	368,549
未 収 入 金	89,000,000
(B) 負 債	111,717,257
未 払 収 益 分 配 金	12,918,956
未 払 解 約 金	90,509,225
未 払 信 託 報 酬	8,253,107
そ の 他 未 払 費 用	35,969
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,395,911,410
元 本	922,782,636
次 期 繰 越 損 益 金	473,128,774
(D) 受 益 権 総 口 数	922,782,636口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	15,127円

※当期における期首元本額952,840,355円、期中追加設定元本額63,949,188円、期中一部解約元本額94,006,907円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年2月21日 至2024年8月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,491円
受 取 利 息	10,935
支 払 利 息	△ 444
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	106,749,079
売 買 損 益	116,218,835
売 買 損 益	△ 9,469,756
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,289,527
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	98,470,043
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	342,196,920
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	45,380,767
(配 当 等 相 当 額)	(53,916,964)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 8,536,197)
(G) 合 計 (D + E + F)	486,047,730
(H) 収 益 分 配 金	△ 12,918,956
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	473,128,774
追 加 信 託 差 損 益 金	45,380,767
(配 当 等 相 当 額)	(53,916,964)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 8,536,197)
分 配 準 備 積 立 金	427,748,007

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,069円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	98,455,350
(c) 収益調整金	53,916,964
(d) 分配準備積立金	342,201,544
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	494,583,927
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	5,359.70
(f) 分配金	12,918,956
1 万 口 当 た り 分 配 金	140

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	140円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託の概要

ファンド名	ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）
形態	シンガポール籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	フロンティア地域を含む東南・南アジア各国の株式等
運用の基本方針	主として、アセアン、インド、フロンティア・アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資し、長期的な成長を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券の空売りは行いません。 ・ 同一発行体の有価証券への投資割合は、原則として純資産総額の10%以内とします。 ・ 流動性の低い資産[*]への投資割合は、純資産総額の15%以内とします。 <p>[*]私募証券、未公開証券、不動産等</p>
配分方針	年2回（原則として、1月と7月の25日。休業日の場合は翌営業日）に配分を行う方針です。ただし、配分を行わないことがあります。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して年0.77%程度[*]</p> <p>[*]受託費用と事務代行費用が含まれており、各費用には下限金額（それぞれ年18,000シンガポールドル）が設定されています。</p> <p>※上記のほか、登録・名義書換事務代行費用（最低年24,000シンガポールドル）および保管費用（最低年18,000シンガポールドル）などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担しますが、これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド
副投資顧問会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社、UOBアセットマネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）」をシェアクラスとして含む「ニュー・アジア・エクイティファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書 (2023年12月31日で終了する期間)

(単位：日本円)

収益	
受取配当金	21,752,969
受取利息	463,196
	<hr/>
	22,216,165
費用	
運用報酬	7,447,121
受託者報酬	1,884,541
監査報酬	2,405,253
登録費用	2,509,808
評価費用	1,888,797
カストディ費用	1,981,915
取引費用	5,768,468
その他費用	2,691,591
	<hr/>
	26,577,494
純損益	<hr/>
	(4,361,329)
投資評価純損益	
投資純損益	248,127,778
為替純損益	65,608,850
	<hr/>
	313,736,628
税引前期間収益合計	309,375,299
控除：所得税	(27,602,599)
税引後期間収益合計	<hr/>
	281,722,700

■ 投資明細表 (2023年12月31日現在)

地域別上場株式	株数	公正価値 (日本円)	受益者に帰属
			する純資産に 占める割合 (%)
インド			
ABB INDIA LTD	4,000	31,680,359	2.59
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE LTD	3,000	28,991,508	2.37
AXIS BANK LTD	16,000	29,880,111	2.44
BHARTI AIRTEL LTD	15,000	26,231,162	2.14
CENTRAL DEPOSITORY SERVICES INDIA LTD	14,000	43,272,353	3.53
HDFC BANK LTD-ADR	2,800	26,491,270	2.15
ICICI BANK LTD	34,000	57,406,651	4.69
KEC INTERNATIONAL LTD	30,000	29,946,523	2.44
KEI INDUSTRIES LTD	6,000	33,031,138	2.70
LARSEN & TOUBRO LTD - GDR	8,000	48,045,984	3.92
METRO BRANDS LTD	16,000	34,485,600	2.82
PERSISTENT SYSTEMS LTD	1,300	16,274,774	1.33
PHOENIX MILLS LTD	12,000	45,634,394	3.73
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	25,000	49,932,050	4.08
RELIANCE INDUSTRIES LTD	12,000	52,552,793	4.29
RELIANCE INDUSTRIES LTD - GDR	1,500	13,216,875	1.08
SCHAEFFLER INDIA LTD	6,000	32,558,966	2.66
SONA BLW PRECISION FORGINGS LTD	24,000	26,205,749	2.14
TVS MOTOR CO LTD	13,000	44,617,202	3.64
ULTRATECH CEMENT LTD	2,000	35,588,348	2.91
インド合計		706,043,810	57.65
インドネシア			
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	150,000	7,759,989	0.63
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	400,000	34,427,798	2.81
PT JASA MARGA PERSERO TBK	280,000	12,485,571	1.02
PT MAP AKTIF ADIPERKASA	4,500,000	33,786,855	2.76
PT MITRA ADIPERKASA TBK	450,000	7,375,424	0.60
PT SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK	1,200,000	32,193,653	2.63
PT SELAMAT SEMPURNA	1,500,000	27,400,314	2.24
インドネシア合計		155,429,604	12.69
マレーシア			
CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	80,000	14,358,790	1.18
KOSSAN RUBBER INDUSTRIES	100,000	5,676,017	0.46
MALAYSIA AIRPORTS HOLDINGS BERHAD	50,000	11,290,672	0.92

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

PETRONAS GAS BERHAD	15,000	8,007,787	0.65
PUBLIC BANK BERHAD	60,000	7,897,335	0.65
マレーシア合計		47,230,601	3.86
フィリピン			
AYALA LAND INC	100,000	8,770,674	0.72
BDO UNIBANK INC	20,000	6,644,836	0.54
フィリピン合計		15,415,510	1.26
シンガポール			
CAPITALAND ASCENDAS REIT	52,600	17,033,667	1.39
CAPITALAND ASCOTT TRUST	3,990	422,170	0.04
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST REIT	30,640	6,745,835	0.55
CAPITALAND INVESTMENT LTD	70,000	23,640,949	1.93
DBS GROUP HOLDINGS LTD	7,000	24,995,067	2.04
KEPPEL LTD	12,000	9,067,352	0.74
KEPPEL REIT	2,400	238,547	0.02
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP LTD	15,000	20,840,800	1.70
SEMBCORP INDUSTRIES LTD	40,000	22,700,442	1.85
SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING LTD	30,000	12,472,417	1.02
シンガポール合計		138,157,246	11.28
タイ			
ADVANCED INFORMATION SERVICE PCL-NVDR	13,000	11,651,785	0.95
AIRPORTS OF THAILAND PCL LTD	42,000	10,365,174	0.85
AMATA CORP PCL-NVDR	150,000	16,573,127	1.35
BUMRUNGRAD HOSPITAL PCL	7,500	6,877,073	0.56
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	35,000	10,119,418	0.83
CP ALL PCL-NVDR	38,000	8,789,436	0.72
NGERN TID LOR PCL	78,000	7,248,807	0.59
PTT EXPLORATION & PRODUCTION PCL-NVDR	10,000	6,174,910	0.50
SCG PACKAGING PCL	42,000	6,245,126	0.51
タイ合計		84,044,856	6.86
ベトナム			
FPT CORP	63,250	35,319,522	2.88
GEMADEPT CORP	20,000	8,193,133	0.67
IDICO CORP JSC	100,000	30,273,918	2.47
ベトナム合計		73,786,573	6.02
投資ポートフォリオ		1,220,108,200	99.62
その他純資産		4,617,987	0.38
受益者に帰属する純資産		1,224,726,187	100.00

マネー・マーケット・マザーファンド

第13期 (2023年3月2日から2024年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
	円	%	%	百万円
9期 (2020年3月2日)	10,013	△0.1	80.6	77
10期 (2021年3月1日)	10,002	△0.1	75.9	76
11期 (2022年3月1日)	9,994	△0.1	76.0	76
12期 (2023年3月1日)	9,991	△0.0	74.7	76
13期 (2024年3月1日)	9,986	△0.1	74.7	76

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

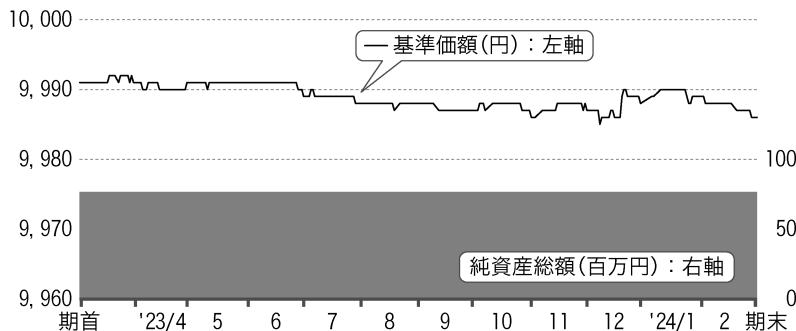
年月日	基準価額		公社債 組入比率
		騰落率	
(期首) 2023年3月1日	円 9,991	% -	% 74.7
3月末	9,991	0.0	74.7
4月末	9,991	0.0	74.8
5月末	9,991	0.0	74.7
6月末	9,989	△0.0	74.8
7月末	9,988	△0.0	74.8
8月末	9,988	△0.0	74.7
9月末	9,987	△0.0	74.8
10月末	9,986	△0.1	74.7
11月末	9,987	△0.0	74.7
12月末	9,988	△0.0	74.7
2024年1月末	9,989	△0.0	74.7
2月末	9,986	△0.1	74.7
(期末) 2024年3月1日	9,986	△0.1	74.7

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2023年3月2日から2024年3月1日まで)

基準価額等の推移



期首	9,991円
期末	9,986円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の変動要因 (2023年3月2日から2024年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2023年3月2日から2024年3月1日まで)

短期金利は上昇しました。

世界的に高水準のインフレが続いたことや、欧米中央銀行による利上げの継続を背景に円安が進行したことから、国内でも物価上昇率が高止まりし、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+2%以上での推移となりました。この間、日銀は市場機能への配慮や物価上振れリスクへの対応として、長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅の事実上の上限引き上げを行うなど、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用を柔軟化しました。しかし、日

銀は賃金上昇を伴う形での物価目標の達成を目指すために、イールドカーブ・コントロールの枠組みは維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、欧米での金融不安の影響でリスク回避の動きが強まった2023年3月や、年末越え運用ニーズが高まった10月に、一時的に大きく低下する局面もありましたが、期を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2023年3月2日から2024年3月1日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しの下、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年3月2日から2024年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は足踏みしているものの、先行きはインフレ鈍化や賃金上昇が内需のサポートとなり、緩やかな回復基調に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、政策効果によって+2%台に低下しており、先行きも輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより緩やかに減速基調が続く見通しです。日銀は賃金、物価上昇の好循環への確度が高まったタイミングでの政策変更を示唆しており、春闘の大勢が判明する春先に、マイナス金利解除を中心とした政策変更を実施する見込みです。

マイナス金利政策が解除されれば、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りがプラスに転じると予想します。

マイナス利回りが継続する間は、引き続き、残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。また、プラス利回りに転じた際には、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2023年3月2日から2024年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.006% (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.006	

期中の平均基準価額は9,989円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2023年3月2日から2024年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 29,128	千円 － (14,000)
	特殊債証券	28,193	－ (43,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2023年3月2日から2024年3月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年3月2日から2024年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	29,000 (-)	29,077 (-)	38.0 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	38.0 (-)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	28,000 (28,000)	28,058 (28,058)	36.7 (36.7)	- (-)	- (-)	- (-)	36.7 (36.7)
合 計	57,000 (28,000)	57,135 (28,058)	74.7 (36.7)	- (-)	- (-)	- (-)	74.7 (36.7)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国 債 証 券	335 10年国債	%	千円	千円	
	337 10年国債	0.5000	15,000	15,045	2024/09/20
		0.3000	14,000	14,031	2024/12/20
	小 計	-	29,000	29,077	-
特 殊 債 券 (除く金融債券)	215 政保道路機構	0.6690	14,000	14,020	2024/04/30
	3 政保新関西空港	0.6440	14,000	14,038	2024/06/26
	小 計	-	28,000	28,058	-
	合 計	-	57,000	57,135	-

■ 投資信託財産の構成

(2024年3月1日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	57,135	74.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,387	25.3
投 資 信 託 財 産 総 額	76,523	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	76,523,750円
コーポレート債	19,326,840
公社債(評価額)	57,135,822
未収利息	58,508
前払費用	2,580
(B) 負 債	258
その他未払費用	258
(C) 純資産総額(A-B)	76,523,492
元 本	76,632,575
次期繰越損益金	△ 109,083
(D) 受益権総口数	76,632,575口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,986円

※当期における期首元本額76,632,575円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ)	1,237,272円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	369,177円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)	1,187,376円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型)	389,132円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジあり)	289,352円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジなし)	419,066円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)	7,882,655円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年11月22日)

■ 損益の状況

(自2023年3月2日 至2024年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	359,798円
受 取 利 息	368,517
支 払 利 息	△ 8,719
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△393,040
売 買 損 益	△393,040
(C) そ の 他 費 用 等	△ 4,707
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 37,949
(E) 前期繰越損益金	△ 71,134
(F) 合 計 (D+E)	△109,083
次期繰越損益金(F)	△109,083

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。